

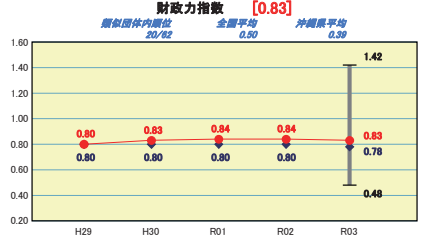
# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県那覇市

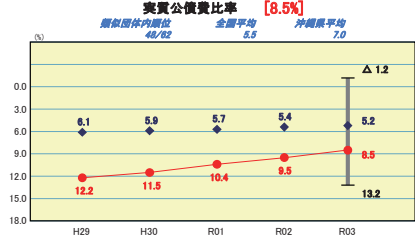
人口	318,339	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	313,761	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	41.42	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	182,556,310	千円	将来負担比率	52.4	%
歳出総額	171,169,091	千円			
実質収支	6,478,256	千円	市町村類型	H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市	
標準財政規模	74,090,639	千円	(年度)	R02 中核市 R03 中核市	
地方債残高	136,672,177	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

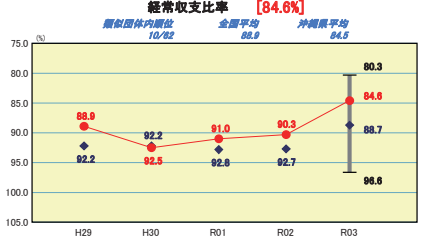
## 財政力



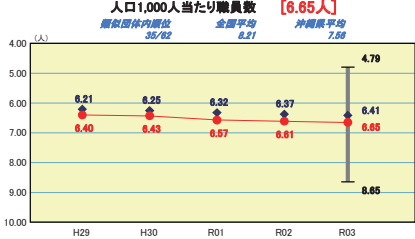
## 公債費負担の状況



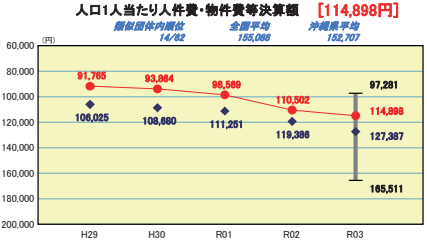
## 財政構造の弾力性



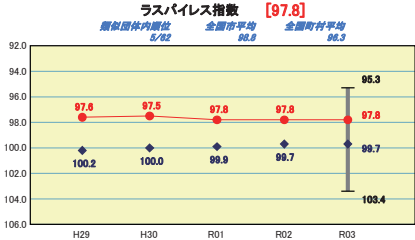
## 定員管理の状況



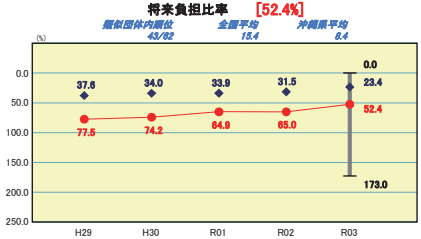
## 人件費・物件費等の状況



## 給与水準 (国との比較)



## 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

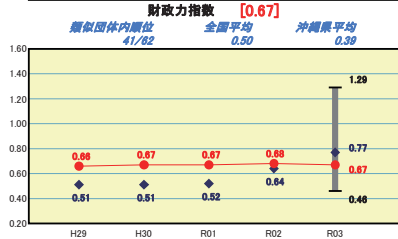
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県宜野湾市

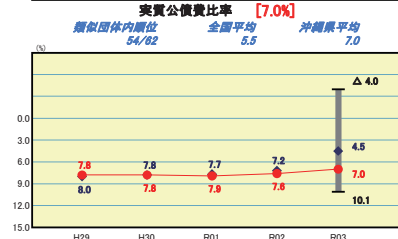
人	100,317	人(04.1.1現在)	実	費	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	98,748	人(04.1.1現在)	通	給	実	費	赤	字	比	率
面積	18.80	km <sup>2</sup>	市	来	負	担	比	率	7.0	%
歳入総額	54,387,359	千円	市	町	村	類	型		57.6	%
歳出総額	52,605,916	千円	(	年	度	毎	)			
実質収支	1,423,349	千円	H29	Ⅱ-1	H30	Ⅱ-1	R01	Ⅱ-1		
標準財政規模	21,605,510	千円	R02	Ⅲ-1	R03	Ⅲ-3				
地方債現在高	30,378,815	千円								



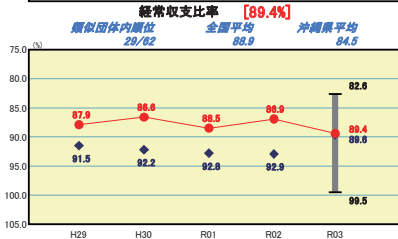
#### 財政力



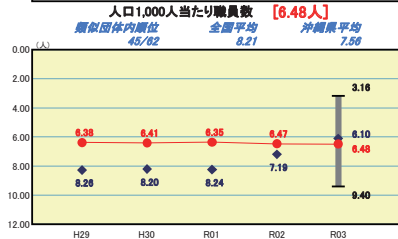
#### 公債費負担の状況



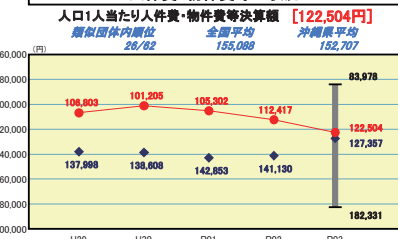
#### 財政構造の弾力性



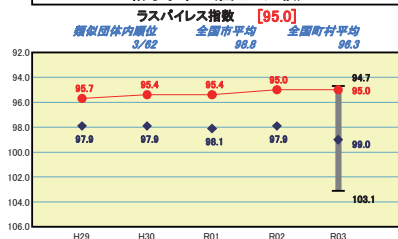
#### 定員管理の状況



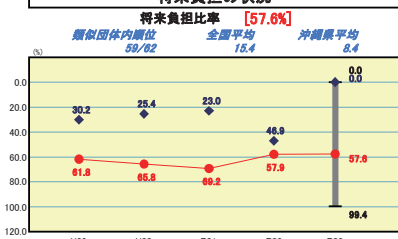
#### 人件費・物件費等の状況



#### 給与水準 (国との比較)



#### 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

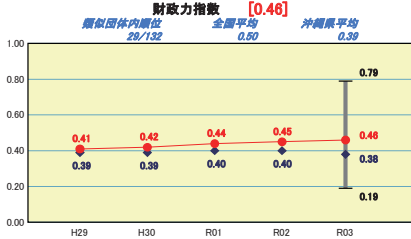
# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県石垣市

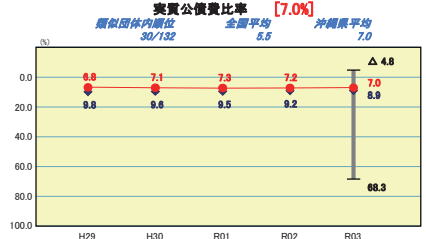
人口	49,745	人(R4.1.1現在)	-	%
うち日本人	49,178	人(R4.1.1現在)	-	%
面積	229.15	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	41,519,591	千円	実質赤字比率	7.0
歳出総額	40,180,544	千円	実質公債費比率	76.7
実質収支	793,239	千円	将来負担比率	
標準財政規模	15,271,404	千円	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
地方債現在高	28,319,145	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
└ 類似団体内の最大値及び最小値

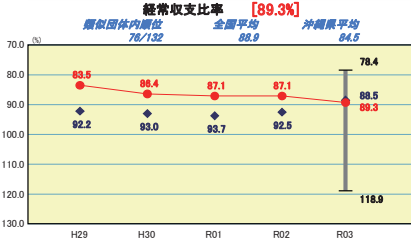
## 財政力



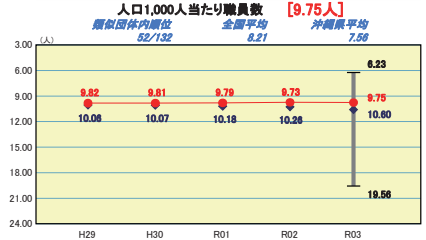
## 公債費負担の状況



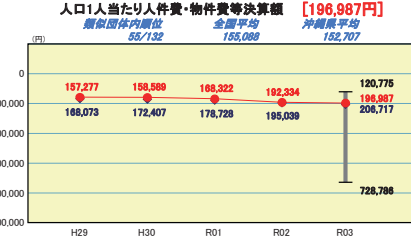
## 財政構造の弾力性



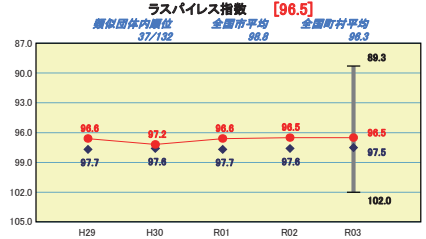
## 定員管理の状況



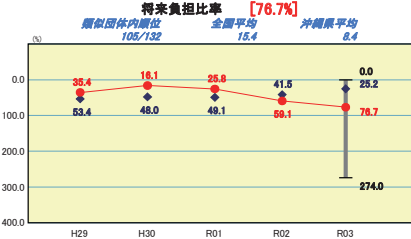
## 人件費・物件費等の状況



## 給与水準 (国との比較)



## 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含む、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

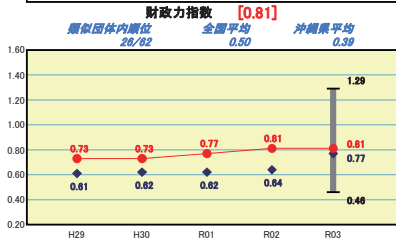
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県浦添市

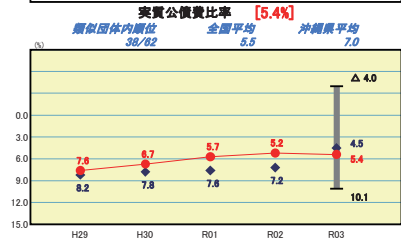
人口	115,744	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	114,807	人(R4.1.1現在)	道給実質赤字比率	-	%
面積	19.44	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	61,451,010	千円	将来負担比率	15.7	%
歳出総額	58,814,487	千円	市町村類型	H29 III-1 H30 III-1 R01 III-1	
実質収支	2,210,253	千円	(年度毎)	R02 III-1 R03 III-3	
標準財政規模	25,225,300	千円			
地方債現在高	36,896,746	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

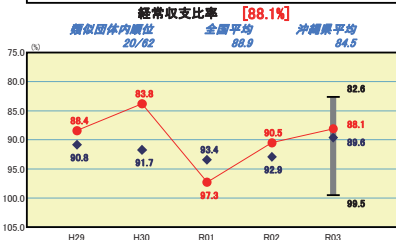
## 財政力



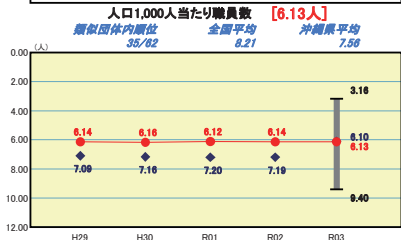
## 公債費負担の状況



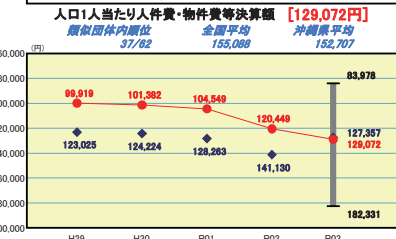
## 財政構造の弾力性



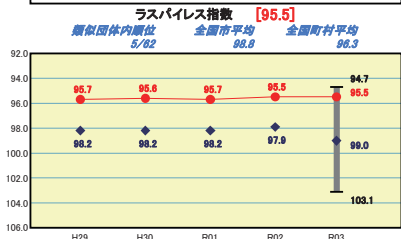
## 定員管理の状況



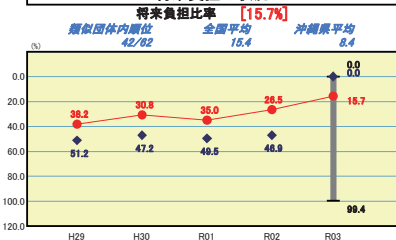
## 人件費・物件費等の状況



## 給与水準（国との比較）



## 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

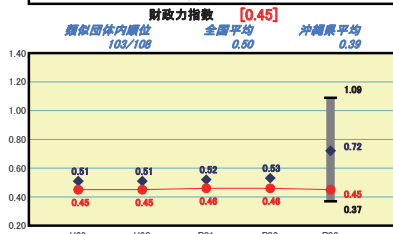
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

#### 沖縄県名護市

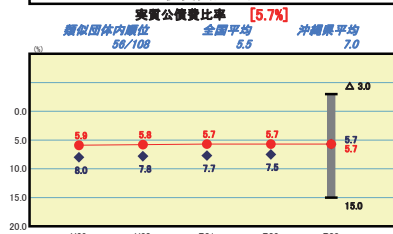
人口	64,036	人(84.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	63,441	人(84.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	210.84	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	5.7	%
歳入総額	46,691,761	千円	得來負担比率	21.7	%
歳入総額	44,395,013	千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
実収収支	1,953,820	千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-3	
標準財政規模	18,208,695	千円			
地方債残高	26,985,589	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
■ 類似団体内の最大値及び最小値

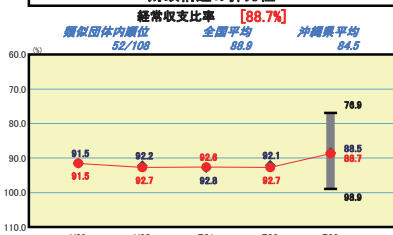
#### 財政力



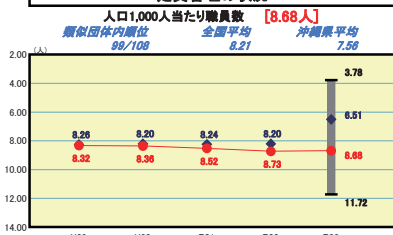
#### 公債費負担の状況



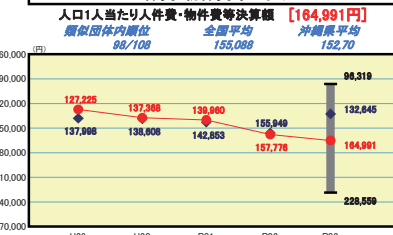
#### 財政構造の弾力性



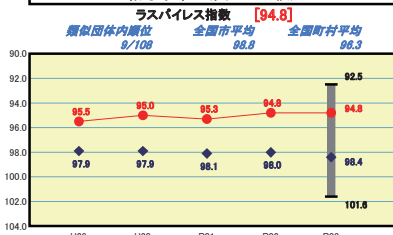
#### 定員管理の状況



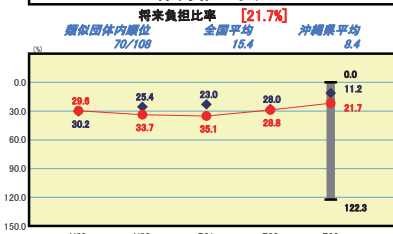
#### 人件費・物件費等の状況



#### 給与水準 (国との比較)



#### 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実収)公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※完全可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業員支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※実業管轄の状況が、人口1,000人当たり職員数の算出に用いる職員数及び給水水準(国との比較)の「給水パイプ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公共団体の調査に基づいているが、令和3年度は令和3年度調査の数値を引用している。